第４０期
事業報告書

自　２０２０年　４月　１日
至　２０２１年　３月３１日

コムソフト株式会社

１.会社の現況に関する事項

（１）事業の経過およびその成果

当期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部に開発案件の延期や縮小等もみられましたが、金融機関および通信事業関連の需要は底堅く推移しました。
このような環境下、当社は、技術者育成に積極的に取り組みつつ、在宅勤務の導入や社内イベントの縮小・開催方式の変更等、社員の安全確保と企業活動の継続を両立させるため柔軟かつ迅速に対応しました。
この結果、当期売上予算1,450,000千円、経常利益予算127,100千円に対し、売上高 1,508,460千円（前期比 109.1%）、経常利益 129,928千円（前期比 106.1%）、当期純利益 91,400千円（前期比 107.1%）となりました。

なお、業態別売上状況は、以下のようになりました。

（単位：千円）

期別 / 区分	第３９期 自2019年4月 1日 至2020年3月31日		第４０期 自2020年4月 1日 至2021年3月31日		前期比増減額（△は減）	前期比増減率%（△は減）
	売上高	構成比%	売上高	構成比%		
通信事業関連	374,221	27.1	410,604	27.2	36,383	9.7
金融関連	886,649	64.1	1,023,872	67.9	137,223	15.5
公共関連	122,058	8.8	73,983	4.9	△ 48,075	△ 39.4
合　　計	1,382,929	100.0	1,508,460	100.0	125,531	9.1

（２）主要な事業内容

当社の主要な事業内容は、金融関連・通信事業関連・公共関連の顧客の経営戦略に則ったシステム提案・開発・運用・保守と幅広いサービスの提供であります。

（３）主要な事業所及び従業員の状況（2021年 3月31日現在）

①主要な事業所

本　社　東京都千代田区

②従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
９３名	３９．１歳	１２．３年

③当期の体制

下期より事業推進本部を三グループ制から二グループ制に変更し、より機動的な活動を行うとともに、人材育成室を事業推進本部から独立させ、若手社員教育を中心とした人材育成に注力しました。
また、戦略企画室を新設し、新規事業の展開や社内サービスの開発に向けた取組を開始しました。
管理本部は、健全・安全な職場作り、採用強化、財務・経理業務の確実な実行に取り組みました。
品質保証室は、ＩＳＯ活動の浸透とセキュリティ意識の改善、在宅勤務等の環境変化に対応した環境整備に取り組みました。

（４）主要な借入先および借入額（2021年 3月31日現在）

借　　入　　先	借　入　金　残　高（千円）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	40,000
株式会社りそな銀行	30,000
株式会社東日本銀行	30,000
合　計	200,000

（５）資金調達等の状況

①設備投資の状況
特記すべき設備投資は行っておりません。

②資金調達の状況
特記すべき資金調達は行っておりません。

（６）直前３事業年度の財産および損益の状況

	第３７期 自2017年4月 1日 至2018年3月31日	第３８期 自2018年4月 1日 至2019年3月31日	第３９期 自2019年4月 1日 至2020年3月31日	第４０期 （当事業年度） 自2020年4月 1日 至2021年3月31日
売 上 高(千円)	1,208,706	1,244,132	1,382,929	1,508,460
営業利益(千円)	119,610	125,254	123,374	130,371
経常利益(千円)	117,728	124,052	122,492	129,928
当期純利益(千円)	75,099	75,829	85,318	91,400
１株当たり当期純利益(円)	9,468	9,386	10,289	10,829
総 資 産(千円)	913,783	974,131	1,029,214	1,150,862
純 資 産(千円)	439,643	500,485	568,772	654,061

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．１株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除し、算出しております。

（７）対処すべき課題

ITサービス市場におきましては、引き続き自動化・省力化や生産性向上を目的としたシステム投資需要が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、不透明な経営環境が続いております。
今期は、重点戦略を推進し、売上高 1,600,000千円、経常利益 135,000千円を達成すべく、全社一丸となって取り組んで参ります。
同時に、新型コロナウイルス感染症による影響に対しては、社員及びビジネスパートナーの安全確保を第一にしながら、当社事業への影響を最小化すべく対処して参ります。
かかる取組の一環として、埼玉県さいたま市にオフィスの１フロアを賃借し、サテライトオフィスとして第一四半期中に使用開始の予定です。

経営理念

①「社員」の幸せを追求する企業を目指します。

②情報システムの構築を通じて「社会」に貢献します。

③情報技術のプロ集団として「顧客」の満足度を追求します。

重点戦略

１．共通
・ニューノーマル（新常態）を見据えた、働き方の変革
・人材・組織の強化

２．事業推進本部
・既存フィールドの深掘り
・新規プロジェクトの展開

３．人材育成室
・新技術の習得
・社員育成、特に若手社員教育・中堅社員育成に重点

４．戦略企画室
・新規事業検討、M&A等を活用した別事業の展開
・AWSを活用した社内サービスの開発

５．管理本部
・働き方の変革に資する環境整備、法律改正対応
・採用強化による人材の増強。HP・パンフ等での訴求強化

６．品質保証室
・ＩＳＯ活動の浸透
・セキュリティ管理・教育強化
・テレワークに追従した機器増強

貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	第４０期（2021年3月31日現在） 金額	構成比	第３９期（ご参考）（2020年3月31日現在） 金額	構成比	前年同期比 百分比
【 資産の部 】		%		%	%
流動資産	1,055,367	91.7	932,562	90.6	113.2
現金及び預金	755,953		617,153		122.5
売掛金	289,115		302,919		95.4
仕掛品	—		1,883		—
貯蔵品	39		43		91.9
前払費用	8,697		8,814		98.7
短期貸付金	1,560		1,730		90.2
その他	1		18		8.6
固定資産	95,495	8.3	96,651	9.4	98.8
（有形固定資産）	（ 5,408 ）	0.5	（ 5,990 ）	0.6	90.3
建物	1,559		1,818		85.8
工具・器具・備品	3,848		4,172		92.3
（無形固定資産）	（ 805 ）	0.1	（ 1,540 ）	0.1	52.3
電話加入権	268		268		100.0
ソフトウェア	537		1,272		42.3
（投資その他の資産）	（ 89,280 ）	7.8	（ 89,120 ）	8.7	100.2
投資有価証券	33,908		25,820		131.3
長期貸付金	2,790		4,350		64.1
長期前払費用	2,568		1,351		190.1
繰延税金資産	28,779		27,499		104.7
敷金・保証金	18,234		17,099		106.6
長期性預金	—		10,000		—
その他	3,000		3,000		100.0
資産合計	1,150,862	100.0	1,029,214	100.0	111.8

（単位：千円）

期別 / 科目	第４０期 (2021年3月31日現在) 金額	構成比	第３９期（ご参考） (2020年3月31日現在) 金額	構成比	前年同期比 百分比
【 負債の部 】		%		%	%
流動負債	435,357	37.8	406,269	39.5	107.2
買掛金	91,388		87,916		103.9
短期借入金	200,000		200,000		100.0
未払金	9,783		5,056		193.5
未払費用	19,241		17,700		108.7
未払法人税等	24,662		12,502		197.3
未払消費税等	24,192		21,250		113.8
預り金	16,285		14,822		109.9
賞与引当金	49,802		47,020		105.9
固定負債	61,444	5.3	54,172	5.3	113.4
退職給付引当金	24,619		20,847		118.1
役員退職慰労引当金	36,825		33,325		110.5
負債合計	496,801	43.2	460,442	44.7	107.9
【 純資産の部 】					—
株主資本	650,430	56.5	571,310	55.5	113.8
資本金	97,500	8.5	97,500	9.5	100.0
資本剰余金	26,665	2.3	24,505	2.4	108.8
資本準備金	20,145		20,145		100.0
その他資本剰余金	6,520		4,360		149.5
利益剰余金	539,665	46.9	465,104	45.2	116.0
利益準備金	17,488		17,488		100.0
その他利益剰余金	522,177		447,616		116.7
繰越利益剰余金	522,177		447,616		116.7
自己株式	△ 13,400	△ 1.2	△ 15,800	△ 1.5	84.8
評価・換算差額等	3,630	0.3	△ 2,537	△ 0.2	—
その他有価証券評価差額金	3,630		△ 2,537		—
純資産合計	654,061	56.8	568,772	55.3	115.0
負債および純資産合計	1,150,862	100.0	1,029,214	100.0	111.8

損 益 計 算 書

（単位：千円）

期別 / 科目	第４０期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日		第３９期（ご参考） 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日		前年同期比
	金額	百分比	金額	百分比	百分比
売上高	1,508,460	100.0	1,382,929	100.0	109.1
売上原価	1,176,325	78.0	1,055,629	76.3	111.4
売上総利益	332,135	22.0	327,300	23.7	101.5
販売費及び一般管理費	201,763	13.4	203,925	14.7	98.9
営業利益	130,371	8.6	123,374	8.9	105.7
営業外収益	1,343	0.1	961	0.1	139.7
受取利息	71		105		67.9
受取配当金	848		797		106.5
その他の営業外収益	423		59		715.8
営業外費用	1,786	0.1	1,842	0.1	96.9
支払利息	1,777		1,842		96.5
その他の営業外費用	8		—		—
経常利益	129,928	8.6	122,492	8.9	106.1
税引前当期純利益	129,928	8.6	122,492	8.9	106.1
法人税、住民税及び事業税	41,726	2.8	36,011	2.6	115.9
法人税等調整額	△ 3,199	△ 0.2	1,162	0.1	—
当期純利益	91,400	6.1	85,318	6.2	107.1

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（単位：千円）

科　目	期　別		第４０期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	第３９期（ご参考） 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
株主資本				
資本金	当期首残高及び当期末残高		97,500	97,500
資本剰余金				
資本準備金	当期首残高及び当期末残高		20,145	20,145
その他資本剰余金	当期首残高		4,360	3,100
	当期変動額	自己株式処分差益	2,160	1,260
	当期末残高		6,520	4,360
利益剰余金				
利益準備金	当期首残高及び当期末残高		17,488	17,488
その他利益剰余金				
特別償却準備金	当期首残高		－	49
	当期変動額	特別償却準備金の取崩	－	△ 49
	当期末残高		－	－
繰越利益剰余金	当期首残高		447,616	378,808
	当期変動額	剰余金の配当	△ 16,840	△ 16,560
		特別償却準備金の取崩	－	49
		当期純利益	91,400	85,318
	当期末残高		522,177	447,616
自己株式	当期首残高		△ 15,800	△ 17,200
	当期変動額	自己株式の処分	2,400	1,400
	当期末残高		△ 13,400	△ 15,800
株主資本合計	当期首残高		571,310	499,891
	当期変動額		79,120	71,418
	当期末残高		650,430	571,310
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	当期首残高		△ 2,537	593
	当期変動額		6,168	△ 3,131
	当期末残高		3,630	△ 2,537
純資産合計				
	当期首残高		568,772	500,485
	当期変動額		85,289	68,286
	当期末残高		654,061	568,772

＜個別注記表＞

Ⅰ.重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

仕掛品　個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品　総平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産　定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）は定額法）

(2)無形固定資産　自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

３．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金　債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当期の計上額はありません。

(2)賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」における簡便法に基づき、自己都合による期末要支給額から退職金共済契約による給付金を控除した金額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、進行基準の要件を満たす受注制作ソフトウェアが存在しないため、完成基準を適用しております。

５．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　26,212千円

２．取締役に対する金銭債権　3,600千円

３．退職給付債務に関する事項

(1)退職金規程に基づく期末自己都合要支給額	176,118千円
(2)中小企業退職共済制度から支給される額	151,499千円
(3)退職給付引当金（(1)－(2)）	24,619千円

Ⅲ．株主資本等変動計算書に関する注記

１．当決算日の末日における発行済株式の総数　10,000株（普通株式）

２．当決算日の末日における自己株式の種類及び株数　1,340株（普通株式）

前期末数	当期増加数	当期減少数	当期末数
1,580 株	0 株	240 株	1,340 株

（注）１．普通株式の自己株式数の減少240株は、2021年 3月 9日付の臨時株主総会決議における自己株式の処分によるものであります。

３．配当金に関する事項

(1)配当金支払額

決　議	2020年 6月 9日 定時株主総会
配当金の総額	16,840,000円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	2,000円（普通配当）
基準日	2020年 3月31日
効力発生日	2020年 6月10日

（注）配当金の総額は、当期に行われた自己株式の処分前の基準日時点における自己株式1,580株を除いた8,420株によります。

(2)基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を致しました。

決　議	2021年 6月15日 定時株主総会
配当金の総額	17,320,000円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	2,000円（普通配当）
基準日	2021年 3月31日
効力発生日	2021年 6月16日

（注）配当金の総額は、基準日時点における自己株式1,340株を除いた8,660株によります。

Ⅳ．税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	千円
繰延税金資産	
賞与引当金(未払法定福利費含む)	19,711
退職給付引当金	8,515
役員退職慰労引当金	12,737
投資有価証券評価損	7,588
未払事業税	2,472
繰延税金資産小計	51,025
評価性引当額	△ 20,325
繰延税金資産合計	30,699

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,919
繰延税金負債合計	1,919
繰延税金資産の純額	28,779

Ⅴ．１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　75,526 円

２．１株当たり当期純利益　10,829 円

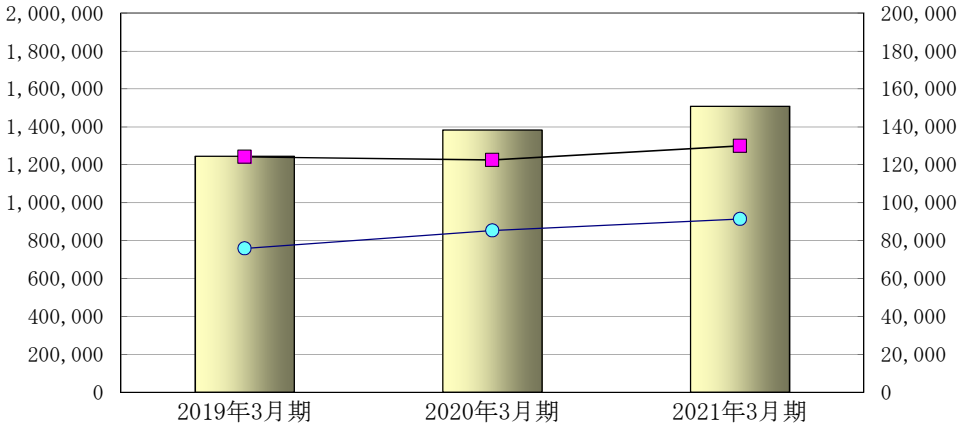
（注）１．１株当たり純資産額は自己株式1,340株を除いた8,660株で算定しております。
２．１株当たり当期純利益は期中平均株式総数10,000株から期中平均自己株式数1,560株を除いた8,440株で算定しております。

<財務ハイライト>

（金額単位：千円）

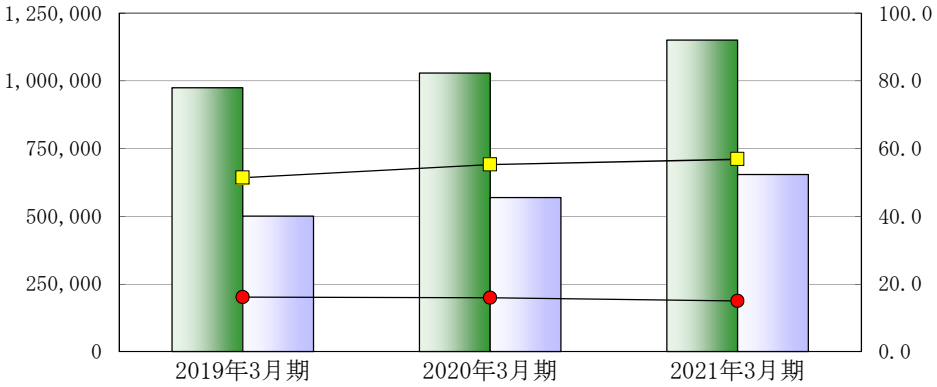
１．業績の状況

売上高　　利益額



	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	1,244,132	1,382,929	1,508,460
経常利益	124,052	122,492	129,928
当期純利益	75,829	85,318	91,400

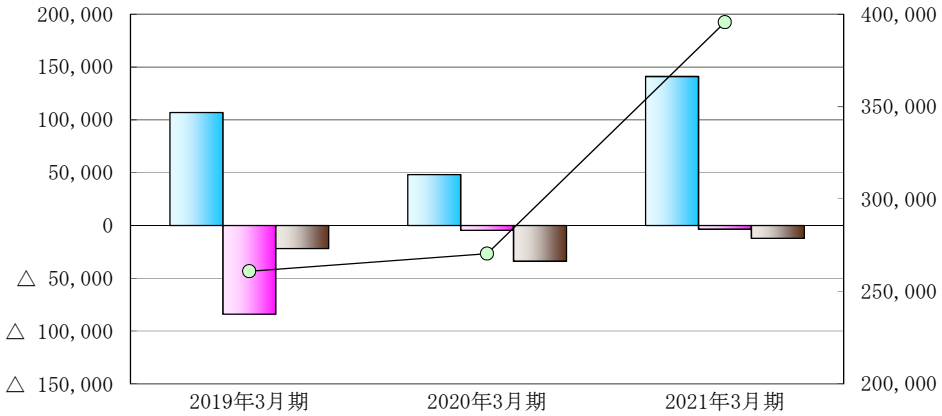
２．総資産と純資産の状況



	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
総資産額	974,131	1,029,214	1,150,862
純資産額	500,485	568,772	654,061
自己資本比率(%)	51.4	55.3	56.8
自己資本利益率(%)	16.1	16.0	14.9

注)自己資本利益率（ＲＯＥ）の自己資本は、期首と期末の平均値を使用しております。

３．キャッシュ・フローの状況



	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	106,896	48,103	141,004
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△ 83,940	△ 4,599	△ 3,524
財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△ 21,940	△ 33,900	△ 12,280
現金及び現金同等物の期末残高	260,849	270,453	395,653

コムソフト株式会社

〒102-0073　東京都千代田区九段北1-12-6
https://www.comsoft.co.jp